

財務セクション

目次

経営成績	31
連結損益計算書	36
連結貸借対照表	37
連結資本勘定計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	40
財務セクションについて	43

経営成績

業績概況

当期(2007年3月31日に終了しました2007年3月期)における内外の経済を概観しますと、米国経済は、住宅投資の減退傾向の下、個人消費及び設備投資に支えられ、堅調な伸びとなりました。欧州経済は、内外需バランスのとれた成長を示しました。アジア経済は、中国の高水準の成長に加え、インドや韓国も緩やかに景気が拡大しました。また、わが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資を主要因として、緩やかな成長基調を維持しました。

当社グループの業績を大きく左右するエレクトロニクス市場に目を転じますと、当期は、携帯電話、ノートPC(パーソナルコンピュータ)や薄型テレビの需要が顕著な伸びを示しました。加えて、これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要は一層拡大しました。

このような経営環境の中、拡大する部品需要に応えるため、積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力を増強したことに加え、電源事業の強化を目的とした田淵電機株式会社との資本、業務提携を行いました。

結果、当社グループの連結業績は、売上高8,620億25百万円(前期7,951億80百万円、前期比8.4%増)、営業利益795億90百万円(前期605億23百万円、前期比31.5%増)、継続事業税引前当期純利益886億65百万円(前期661億3百万円、前期比34.1%増)、当期純利益701億25百万円(前期441億1百万円、前期比59.0%増)、1株当たり当期純利益金額529円88銭(前期333円50銭)となりました。

当期間における対米ドル及びユーロの平均円レートは、116円97銭、150円2銭と前期の為替レートに比べそれぞれ3.2%、8.8%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約247億円、営業利益で約61億円のそれぞれ増加となりました。

3月31日に終了した1年間	2007		2006		(単位:百万円、%) 増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	¥862,025	100.0	795,180	100.0	66,845	8.4
営業利益	79,590	9.2	60,523	7.6	19,067	31.5
継続事業税引前当期純利益	88,665	10.3	66,103	8.3	22,562	34.1
継続事業当期純利益	70,125	8.1	44,411	5.6	25,714	57.9
当期純利益	70,125	8.1	44,101	5.5	26,024	59.0
1株当たり当期純利益金額:						
基本	529円88銭		333円50銭			
希薄化後	529円29銭		333円20銭			
期中平均為替レート						
対米ドル	116円97銭		113円32銭			
対ユーロ	150円 2銭		137円83銭			

<部門別売上高の概況>

当社グループは、事業を電子素材部品部門と記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

3月31日に終了した1年間	2007		2006		(単位:百万円、%) 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	¥758,821	88.0	687,750	86.5	71,071	10.3
電子材料	199,243	23.1	180,766	22.7	18,477	10.2
電子デバイス	198,199	23.0	154,680	19.5	43,519	28.1
記録デバイス	304,822	35.4	315,928	39.7	(11,106)	-3.5
その他電子部品	56,557	6.5	36,376	4.6	20,181	55.5
記録メディア製品	103,204	12.0	107,430	13.5	(4,226)	-3.9
売上高合計	862,025	100.0	795,180	100.0	66,845	8.4
海外売上高(内数)	690,673	80.1	621,522	78.2	69,151	11.1

電子素材部品部門

当部門は電子材料、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高7,588億21百万円(前期6,877億50百万円、前期比10.3%増)、営業利益817億75百万円(前期743億33百万円、前期比10.0%増)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,992億43百万円(前期1,807億66百万円、前期比10.2%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの増収が要因です。主に、PC、薄型テレビ向け販売が好調でした。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で増加しました。フェライトコアは一部製品の終息に伴い微減となりました。マグネットは増収となり、その要因として、フェライト磁石は円安、金属磁石はHDD(ハードディスクドライブ)の生産増があげられます。

電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,981億99百万円(前期1,546億80百万円、前期比28.1%増)となりました。当製品区分の大幅増収の要因は、デンセイ・ラムダグループが前期下期から新たに連結対象となったことです。すなわち、前期はデンセイ・ラムダグループの売上高が半年分、当期は1年分計上されているためです。なお、既存事業のみの前期比較でも増収を達成しました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。携帯電話及びHDD向け電源系コイルの販売が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期比で減少しました。販売数量の減少と売価下落が主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。センサ・アクチュエータは売価下落により売上高がわずかに減少しましたが、電源製品がその影響を吸収して増収となりました。

記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、3,048億22百万円(前期3,159億28百万円、前期比3.5%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前期比で減少しました。HDDはPC向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がり、生産台数が増加しました。その結果、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量も増加しました。

しかしながら、HDDメーカー間のシェア争いに起因するHDD用ヘッドに対する値引きの影響を大きく受け、増収を確保することはできませんでした。

「その他ヘッド」:売上高は前期比で減少しました。

その他電子部品

当製品区分は上記3区分以外の電子素材部品部門すべての製品を含みます。代表的な製品は有機ELディスプレイ、電波暗室及びメカトロニクス(製造設備)等です。当製品区分の売上高は、565億57百万円(前期363億76百万円、前期比55.5%増)となりました。

有機ELディスプレイやメカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。

記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高1,032億4百万円(前期1,074億30百万円、前期比3.9%減)、営業損失21億85百万円(前期138億10百万円の営業損失、前期比116億25百万円の改善)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、需要が縮小していることが最大の減収要因です。

「光メディア」:売上高は前期比で増加しました。CD-RとDVDの単価は引き続き下落しているものの、販売数量の増加に伴い増収となりました。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)が、需要増に伴い増収となったことが要因です。

*Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Quantum Corporationの米国及びその他の国における商標です。

<地域別>

「日本」の売上高は減少しました。記録デバイス製品、記録メディア製品部門の売上高が減少しました。

「米州」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

「欧州」の売上高は増加しました。電子材料、電子デバイスの2製品の売上高が増加しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の6,215億22百万円から11.1%増の6,906億73百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の78.2%から1.9ポイント増加し80.1%となりました。

3月31日に終了した1年間	2007		2006		(単位:百万円、%) 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
米州	¥103,124	11.9	90,192	11.4	12,932	14.3
欧州	83,545	9.7	75,895	9.5	7,650	10.1
アジア他	504,004	58.5	455,435	57.3	48,569	10.7
海外売上高合計	690,673	80.1	621,522	78.2	69,151	11.1
日本	171,352	19.9	173,658	21.8	(2,306)	-1.3
連結売上高合計	¥862,025	100.0	795,180	100.0	66,845	8.4

注記:地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

3月31日現在	2007	2006	(単位:百万円) 増減
総資産	¥989,304	923,503	65,801
株主資本	762,712	702,419	60,293
株主資本比率	77.1%	76.1	1.0ポイント増

当期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が501億52百万円、短期投資が110億71百万円、有形固定資産が30億38百万円及びその他の資産が102億62百万円それぞれ増加しましたが、売上債権が107億45百万円減少したこと等により、資産合計は前期末比658億1百万円増加しました。

負債は、前期末比で仕入債務が29億18百万円及び未払費用等が14億17百万円それぞれ減少した一方、未払税金が40億90百万円

及び未払退職年金費用が55億円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比52億79百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が530億91百万円、その他の包括利益(損失)累計額が41億円それぞれ増加したこと等により、資本合計は前期末比602億93百万円増加しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

3月31日に終了した1年間	2007	2006	(単位:百万円) 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥145,483	89,118	56,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	(81,488)	(104,782)	23,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,862)	(7,125)	(8,737)
非継続事業によるキャッシュ・フロー	-	(414)	414
為替変動の影響額	2,019	10,712	(8,693)
現金及び現金同等物の増加(減少)	50,152	(12,491)	62,643
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	(12,491)
現金及び現金同等物の期末残高	¥289,169	239,017	50,152

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比563億65百万円増加し1,454億83百万円となりました。継続事業当期純利益は257億14百万円増の701億25百万円、減価償却費は67億97百万円増の653億37百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が281億27百万円、その他の流動資産が149億50百万円、仕入債務が123億73百万円及び未払費用等が194億15百万円それぞれ減少している一方、未払税金の増減(純額)が146億93百万円増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比232億94百万円減少し814億88百万円となりました。固定資産の取得が34億71百万円減の704億40百万円となったことに加え、前期における事業の買収-取得現金控除後に係る支出328億68百万円及び当期における短期投資の売却に係る収入200億46百万円がそれぞれ減少要因となっている一方、当期における短期投資の取得に係る支出310億89百万円が増加要因となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比87億37百万円増加し158億62百万円となりました。長期借入債務の返済額の増加19億25百万円、短期借入債務の増減(純額)の増加51億44百万円及び1株当たり配当金を20円増額したことによる配当金支払の増加26億52百万円が主な要因となっております。

利益配分に関する基本方針及び配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

	2007	(単位:円) 2006
中間配当	¥ 50.00	40.00
期末配当	60.00	50.00
年間配当	110.00	90.00

注記:上記の金額は、宣言ベースに基づくものであります。

連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2007	2006	2007
売上高	¥862,025	795,180	\$7,305,297
売上原価	622,819	585,780	5,278,127
売上総利益	239,206	209,400	2,027,170
販売費及び一般管理費	159,106	142,052	1,348,356
リストラクチャリング費用	510	6,825	4,322
営業利益	79,590	60,523	674,492
営業外損益:			
受取利息及び受取配当金	7,025	3,605	59,534
支払利息	(200)	(149)	(1,695)
関連会社利益持分	1,489	1,368	12,619
有価証券関連損益(純額)	(212)	(286)	(1,797)
為替差損益	973	948	8,245
その他	0	94	0
	9,075	5,580	76,906
継続事業税引前当期純利益	88,665	66,103	751,398
法人税等	16,985	21,057	143,940
継続事業少数株主損益前当期純利益	71,680	45,046	607,458
少数株主損益	1,555	635	13,178
継続事業当期純利益	70,125	44,411	594,280
非継続事業:			
非継続事業損失			
(2006年3月期は処分損失224百万円を含む)	-	310	-
法人税等	-	-	-
非継続事業当期純損失	-	310	-
当期純利益	¥ 70,125	44,101	\$ 594,280

	(単位:円、普通株式数を除く)		(単位:米ドル)
	2007	2006	2007
1株当たり指標:			
継続事業当期純利益:			
基本	¥ 529.88	335.84	\$4.49
希薄化後	529.29	335.54	4.49
非継続事業当期純損失:			
基本	-	(2.34)	-
希薄化後	-	(2.34)	-
当期純利益:			
基本	¥ 529.88	333.50	\$4.49
希薄化後	529.29	333.20	4.49
加重平均発行済普通株式数-基本(千株)	132,342	132,239	
加重平均発行済普通株式数-希薄化後(千株)	132,488	132,355	
現金配当金	¥ 100.00	80.00	\$0.85

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥289,169	239,017	\$2,450,585
短期投資	11,071	—	93,822
有価証券	1,063	56	9,008
売上債権	178,314	189,059	1,511,136
たな卸資産	89,789	88,968	760,924
未収税金	276	265	2,339
売却予定資産	2,125	4,110	18,008
前払費用及びその他の流動資産	43,563	45,278	369,178
流動資産合計	615,370	566,753	5,215,000
投資	32,641	28,757	276,619
有形固定資産	246,703	243,665	2,090,703
のれん	17,539	19,453	148,636
無形固定資産	31,005	29,478	262,754
繰延税金資産	9,666	7,287	81,915
その他の資産	36,380	28,110	308,305
資産合計	¥989,304	923,503	\$8,383,932

負債、少数株主持分及び資本	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入債務	¥ 3,013	4,469	\$ 25,534
一年以内返済予定の長期借入債務	514	1,958	4,356
仕入債務	81,771	84,689	692,975
未払費用等	61,117	62,534	517,941
未払税金	13,245	9,155	112,246
その他の流動負債	5,880	6,817	49,830
流動負債合計	165,540	169,622	1,402,882
長期借入債務(一年以内返済予定分を除く)	532	405	4,508
未払退職年金費用	32,290	26,790	273,644
繰延税金負債	7,526	5,314	63,780
その他の固定負債	6,501	4,979	55,093
負債合計	212,389	207,110	1,799,907
少数株主持分	14,203	13,974	120,364
資本:			
資本金			
普通株式			
授権株式数:480,000,000株;			
発行済株式総数:2007年度及び2006年度133,189,659株;			
発行済株式数:2007年度132,434,205株、2006年度132,266,828株	32,641	32,641	276,619
資本剰余金	63,695	63,237	539,788
利益準備金	18,844	17,517	159,695
その他の利益剰余金	671,350	618,259	5,689,406
その他の包括利益(損失)累計額	(17,846)	(21,946)	(151,237)
自己株式(2007年度755,454株、2006年度922,831株)	(5,972)	(7,289)	(50,610)
資本合計	762,712	702,419	6,463,661
負債、少数株主持分及び資本合計	¥989,304	923,503	\$8,383,932

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

2006	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高	¥32,641	¥63,051	¥16,918	¥585,557	¥(51,657)	¥(7,443)	¥639,067
株式報酬型ストックオプションの費用認識		186					186
現金配当金				(10,578)			(10,578)
利益準備金への振替額			599	(599)			-
包括利益							
当期純利益				44,101			44,101
外貨換算調整額					26,100		26,100
最低年金債務調整額					2,719		2,719
有価証券未実現利益(損失)					892		892
包括利益 合計							73,812
自己株式の取得						(955)	(955)
ストックオプションの権利行使				(222)		1,109	887
期末残高	¥32,641	¥63,237	¥17,517	¥618,259	¥(21,946)	¥(7,289)	¥702,419

(単位:百万円)

2007	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高(既報告額)	¥32,641	¥63,237	¥17,517	¥618,259	¥(21,946)	¥(7,289)	¥702,419
SAB第108号適用による過年度累積の影響額	-	-	-	(2,287)	-	-	(2,287)
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	(21,946)	(7,289)	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		458					458
現金配当金				(13,230)			(13,230)
利益準備金への振替額			1,327	(1,327)			-
包括利益							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
最低年金債務調整額					2,290		2,290
有価証券未実現利益(損失)					76		76
包括利益 合計							76,874
基準書第158号の適用による調整							
一税効果調整後					(2,649)		(2,649)
自己株式の取得						(32)	(32)
ストックオプションの権利行使				(190)		1,349	1,159
期末残高	¥32,641	¥63,695	¥18,844	¥671,350	¥(17,846)	¥(5,972)	¥762,712

(単位:千米ドル)

2007	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	期末資本合計
期首残高(既報告額)	\$276,619	\$535,907	\$148,449	\$5,239,483	\$(185,983)	\$(61,771)	\$5,952,704
SAB第108号適用による過年度累積の影響額	-	-	-	(19,382)	-	-	(19,382)
期首残高(修正後)	276,619	535,907	148,449	5,220,101	(185,983)	(61,771)	5,933,322
株式報酬型ストックオプションの費用認識		3,881					3,881
現金配当金				(112,119)			(112,119)
利益準備金への振替額			11,246	(11,246)			-
包括利益							
当期純利益				594,280			594,280
外貨換算調整額					37,144		37,144
最低年金債務調整額					19,407		19,407
有価証券未実現利益(損失)					644		644
包括利益 合計							651,475
基準書第158号の適用による調整							
一税効果調整後					(22,449)		(22,449)
自己株式の取得						(271)	(271)
ストックオプションの権利行使				(1,610)		11,432	9,822
期末残高	\$276,619	\$539,788	\$159,695	\$5,689,406	\$(151,237)	\$(50,610)	\$6,463,661

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 70,125	44,101	\$ 594,280
非継続事業当期純損失	-	310	-
継続事業当期純利益	70,125	44,411	594,280
営業活動による純現金収入との調整:			
減価償却費	65,337	58,540	553,703
固定資産処分損	2,649	3,220	22,449
繰延税金	(1,878)	(696)	(15,915)
有価証券関連損益(純額)	212	286	1,797
資産負債の増減:			
売上債権の減少(増加)	11,241	(16,886)	95,263
たな卸資産の減少(増加)	892	(287)	7,559
その他流動資産の減少(増加)	6,202	(8,748)	52,559
仕入債務の増加(減少)	(5,272)	7,101	(44,678)
未払費用等の増加(減少)	(7,068)	12,347	(59,898)
未払税金の増減(純額)	4,004	(10,689)	33,932
未払退職年金費用の増減(純額)	(74)	981	(627)
その他	(887)	(462)	(7,517)
営業活動による純現金収入	145,483	89,118	1,232,907
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産の取得	(70,440)	(73,911)	(596,949)
短期投資の売却	20,046	-	169,881
短期投資の取得	(31,089)	-	(263,466)
有価証券の売却及び償還	23	4,263	195
有価証券の取得	(3,638)	(4,227)	(30,831)
事業の買収—取得現金控除後	-	(32,868)	-
有形固定資産の売却	3,678	3,373	31,170
少数株主持分の取得	(6)	(2,587)	(51)
非継続事業の売却	-	1,538	-
その他	(62)	(363)	(525)
投資活動による純現金支出	(81,488)	(104,782)	(690,576)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入債務による調達額	-	269	-
長期借入債務の返済額	(2,143)	(218)	(18,161)
短期借入債務の増減(純額)	(1,456)	3,688	(12,339)
ストックオプションの権利行使による収入	1,159	887	9,822
自己株式の取得	(32)	(955)	(271)
配当金支払	(13,230)	(10,578)	(112,119)
その他	(160)	(218)	(1,356)
財務活動による純現金支出	(15,862)	(7,125)	(134,424)
非継続事業によるキャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	(407)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	(4)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
非継続事業における為替変動による現金及び現金同等物への影響額	-	(3)	-
非継続事業による純現金支出	-	(414)	-
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,019	10,712	17,110
現金及び現金同等物の増加(減少)	50,152	(12,491)	425,017
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	251,508	2,025,568
現金及び現金同等物の期末残高	¥289,169	239,017	\$2,450,585

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

TDK株式会社及び連結子会社

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(5) 金融派生商品

米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。

(6) のれん及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(7) 未払退職年金費用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」及び同第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」を適用しております。

2. 当期より、上記1.(7)に記載の米国財務会計基準審議会基準書第158号を適用しており、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更となりますが、当基準の適用は年金制度に係る連結貸借対照表における認識の変更であり、損益への影響はありません。

3. 2007年3月31日現在の連結子会社は、国内19社、海外69社の計88社、持分法適用会社は、国内4社、海外2社の計6社です。

以下の事業の種類別、所在別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2007	2006	2007		
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥758,821	687,750	\$6,430,687		10.3
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-		-
計	758,821 (100.0%)	687,750 (100.0%)	6,430,687		10.3
営業費用	677,046 (89.2%)	613,417 (89.2%)	5,737,678		10.4
営業利益	¥ 81,775 (10.8%)	74,333 (10.8%)	\$ 693,009		10.0
記録メディア製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥103,204	107,430	\$ 874,610		-3.9
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-		-
計	103,204 (100.0%)	107,430 (100.0%)	874,610		-3.9
営業費用	105,389 (102.1%)	121,240 (112.9%)	893,127		-13.1
営業利益(損失)	¥ (2,185) (-2.1%)	(13,810) (-12.9%)	\$ (18,517)		84.2
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥862,025	795,180	\$7,305,297		8.4
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-		-
計	862,025 (100.0%)	795,180 (100.0%)	7,305,297		8.4
営業費用	782,435 (90.8%)	734,657 (92.4%)	6,630,805		6.5
営業利益	¥ 79,590 (9.2%)	60,523 (7.6%)	\$ 674,492		31.5

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2007	2006	2007		
日本					
売上高	¥397,147	360,210	\$3,365,653		10.3
営業利益	31,277	49,437	265,059		-36.7
米州					
売上高	111,689	105,979	946,517		5.4
営業利益	7,869	9,995	66,687		-21.3
欧州					
売上高	84,329	76,240	714,653		10.6
営業利益(損失)	(3)	(9,996)	(25)		100.0
アジア他					
売上高	572,979	531,824	4,855,754		7.7
営業利益	41,515	12,607	351,822		229.3
消去または全社					
売上高	304,119	279,073	2,577,280		
営業利益	1,068	1,520	9,051		
連結					
売上高	¥862,025	795,180	\$7,305,297		8.4
営業利益	79,590	60,523	674,492		31.5
海外売上高					
米州	¥103,124 (11.9%)	90,192 (11.4%)	\$ 873,932		14.3
欧州	83,545 (9.7%)	75,895 (9.5%)	708,009		10.1
アジア他	504,004 (58.5%)	455,435 (57.3%)	4,271,220		10.7
海外売上高合計	¥690,673 (80.1%)	621,522 (78.2%)	\$5,853,161		11.1

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

有価証券の時価等

3月31日現在	2007				2006			
	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値
(単位:百万円)								
持分証券	¥11,919	3,566	488	14,997	9,246	2,859	2	12,103
負債証券	1,983	-	5	1,978	1,002	-	7	995
	¥13,902	3,566	493	16,975	10,248	2,859	9	13,098
(単位:千米ドル)								
持分証券	\$101,008	30,220	4,136	127,092				
負債証券	16,805	-	42	16,763				
	\$117,813	30,220	4,178	143,855				

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

デリバティブ取引の契約額、時価等

3月31日現在	2007			2006		
	契約額	貸借対照表 計上額	公正価値	契約額	貸借対照表 計上額	公正価値
(単位:百万円)						
先物為替予約	¥8,434	72	72	6,852	8	8
通貨オプション契約	5,400	82	82	10,874	(8)	(8)
(単位:千米ドル)						
先物為替予約	\$71,475	610	610			
通貨オプション契約	45,763	695	695			

注記:米ドルの金額は便宜上、1米ドル118円で換算しております。

財務セクションについて

このアニュアルレビューにある財務セクションの全ては2007年5月15日に発表した決算資料を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載したものです。

当社は、2007年6月28日に日本の証券取引法に基づく「有価証券報告書」を金融庁に電子登録し、あわせて当社のホームページ(<http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib40000.htm>)に掲載しております。また、米国証券取引委員会(SEC)向けの年次報告様式「Form-20F」についても、電子登録が完了次第、当社のホームページ(<http://www.tdk.co.jp/ir/library/lib50000.htm>)に掲載を予定しております。